

Title	印南博吉著 保険経済
Sub Title	
Author	庭田, 範秋
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.1 (1955. 1) ,p.74- 76
JaLC DOI	10.14991/001.19550101-0074
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550101-0074">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550101-0074</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

印南博吉著「保險經濟」

「ヴォルネル氏 保險總論」の譯者であり、「保險經營經濟學」「ゴッピ氏保險理論の研究」「生命保險論」および「保險論」の著者である印南教授が、「保險經濟」初版（昭和二十五年一月十五日）に大幅な加筆訂正を施されて、ここに改訂版として新たに發行せられた本書は、その冒頭において、従来の法律的な保險の定義に反對して、「保險は單なる契約ではなく、一種の經濟施設である」（三頁）と述べ、本書は「經濟的な立場から」（序二頁）、「經濟學的な見地に立脚して」（序三頁）保險學を建設せんとするものとし、保險經濟學の立場を鮮明に示すと共に、「保險は損害の場合だけを對象として成立するものではなく」（三頁）、そして「保險全體を對象として」（序三頁）と、いわゆる保險の二元論的解釋を明瞭に否定し盡していることは、まづ本書を研究するに當つて深く留意すべきところである。

つとに印南教授は、保險入用充足説（Bedarfsdeckungstheorie）の紹介・主唱者として有名であるが、本書においてもこの説を主張され、主として「第一章 保險の意義」（三一—三七頁）、「第三章 保險の效用」（三五—五五頁）および「第七章 保險の個別經濟的把握」（一一三—一三七頁）の諸章において、入用充足、入用（Der Bedarf）、充足（Die Deckung）の意味あるいは意義を説明しながら、しかも全篇をこの説で貫いて、ここに保險入用充足説を確立せられた観がある。

まず從來の損害分擔説は、「保險を統一的に定義しない」（一—五頁）二元説であつて、「科學的見地からみて妥當でなく」（一—五頁）、これに代るものとして、現世紀の初頭以來ドイツを

中心として最も有力となつた入用充足説は、ウリッセ・ゴッピ（Ulisse Gobbi）を創唱者とし、アルフレッド・マーネス（Alfred Manes）を完成者とするものであるとし、入用とは「一定の目的を達するために要する物的手段を手に入れようとする要求」（五頁）で、「經濟體が正常に存続するには、經濟體の關係するあらゆる入用とその充足との間に、持續的な調和が保たれていることによる」（三五頁）と述べ、「豫想偶然事實と豫定入用との間には、客觀的に第三者が納得するような因果關係が存立しなければならぬ。これは廣義における被保險利益」（六頁）であり、この關係が缺如するときは保險と賭博との區別が不可能であると主張し、志田鉦太郎博士の説を引用して、「保險とは、偶然性を有する特定の事實を豫想し、これによつてひき起されるべき入用を豫定する多數の經濟體が結合し、豫想事實が発生した際にその豫定した入用を充足するため、偶然率と入用額に準じて、各自が公平な負擔に任ずる經濟施設である」（三頁）とする。

これによれば、保險は特定の偶然入用にして、多數の法則により發生の確率が確められる偶然事實についてのみ成立しえる「貨幣準備の合理化された形態」（三八頁）であつて、この點で不特定の偶然入用に對する貨幣準備としての貯蓄とは相異する。つまりこれは「貨幣操作の特殊な技術を中心とする經濟施設」（五七頁）にして、その貨幣操作（保險數理）とは、「偶然率と豫定入用額に準じて算定された保險料を多くの加入者から收受し、その集積に基く保險資産を運用し、偶然事實の實現した加入者に保險金を給付すること」（五七頁）であり、この事業を營む事業主體が保險者で、加入者はその事業客體であると説明している。

用によつて分類し、定額保險とは「偶然事實が實現した場合に、契約上あらかじめ定められていた保險金額通りを保險金として支拂い、現實の入用額いかんを問わない保險」（二四頁）、損害保險とは「偶然事實の實現による損害を限度とし、かつこれを標準として保險金を算定する保險」（二四—二五頁）とし、また別の分類では「特定の偶然事實によつてひき起されるべきある入用を豫定して」（二六頁）、本人の自由意思に保險加入が任せられるのが任意保險で、國家、公共團體が一定範圍の人々に對して保險加入を強制する場合が強制保險であると論じ、社會保險をその後者の一種と指摘しているが、さらに「全然新しい造語」（三二頁）である利殖保險とリスク保險なる分類を掲げ、前者は公平な負擔である保險料の算定にあつて、「入用の充足のほかに貯蓄性を加える」（三二頁）もの、後者は純保險料の算定に對して利子の計算を加えないものであるとする。上述のごとく、かくして印南教授は入用充足を保險の本質と認め、これをもつて保險の意義、分類、效用、經營等の保險全般の學理體系を展開したのであつて、實に本書最大の特色は、入用充足説に基づく保險總論たるところに存する。

本書は、「第一部解説篇」（全六章（二—二〇頁））と、「第二部論說篇」（全八章（二一—二九頁））とより成る。第一部は保險事業の經營に關する研究に主力が注がれている。この場合「保險と景氣」の章（九三—一〇〇頁）において、「保險に對する景氣の影響」（九三—一〇二頁）と「景氣に對する保險の影響」（一〇二—一〇六頁）の両面が合せ論ぜられているのは、保險經濟學として妥當にして有意義である。

第二部は、まず保險本質を規定する學說の解明に始まる。印南教授は從來の保險學說を、「保險の個別經濟的把握」（一一三—一三七頁）と「保險の社會經濟的把握」（一三九—一五〇頁）に

書評及び紹介

分け、前者に屬するものを損害分擔説、入用充足説、經濟生活確保説、稼得確保説、賭博説とし、後者は保險基金説、蓄積原理説、保證貯藏説、相互金融説とする。印南教授はこれらの諸説の紹介とその批判史を述べながら、保險を個別經濟的に把握するには入用充足説を、また「保險を社會經濟的に把握するための經濟理論上の概念として、私は『保證貯藏』（Sicherungsvorbehalt）を選ぶのが適當であると思ふ」（一四八頁）とする。

この概念は、ゴットル（F. von Gottl-Othilienfeld）の理論に起原するものとして、「貯藏を定立するためには、消費財を目光の入用に充てないで、未來の入用のためにとつておかねばならない」（一四九頁）。「貯藏を保持することほど、經濟の本質と密接に結びついているものは無い。なぜならば、貯藏の保持はもつぱら入用の充足に關して持續と存立とをみざして行われ、かつその目的に終始するのであるが、これこそは經濟的精神にはかならないからである」（一四九頁）。「貯藏は典型的な準備」（一四九頁）であり、經濟的理性の「層の進歩は、一種々の貯藏が損傷して餘分の入用の不意の發正に際して不足することのないように」（一五〇頁）、さらに別の貯藏を設けてこれを保證するようになる。これがすなわち保證貯藏であつて、保險はこの保證貯藏の特殊な社會的形態、すなわち「貨幣準備を大いに節約し、金額を準備する代りに、少額の保險料を支出するだけで済む」（一五二頁）と云ふ保證貯藏の經濟化されたものである。

第二部「第十一章 保險の禮讚と批判」（一八九—二二三頁）では、モーブレイ（A. H. Mowbray）、ギルバート（E. A. Gilbert）、ヤフラナガン（L. Flanagan）の所説を引用して、保險の資本主義的性格や、保險事業の利潤追求行爲とその公共性の相剋について論じ、「第十二章 組合保險の問題」（二一五—

一三四頁)では、「現在保險事業を巡つて少からず關心的となつてゐる」(序一頁)この事柄を取上げ、第十三章、第十四章では社會保險と社會保障の問題に論及して經濟學的考察を進め、保險の發達史および發達豫測に觸れながら、組合保險と營業保險の共榮は可能であるとし、「保險の資本主義的な性格の變化は、社會保險の出現によつて示される」(二五七頁)。「社會保險こそは……資本主義そのものの矛盾に根ざした存在」(二五七頁)であるとし、さらに社會保障は「保險の進化における一つの止揚的な形態」(二九二頁)とする。とまれ本書は、印南教授の引用充足説による保險經濟學の著書として注目に値する著作で、ここに訂正加筆の新版を得たことは學界のために慶賀にたえない。(A5版、二九九頁、昭和二十九年二月六日、白桃書房、四三〇圓、著者明治大學教授) (庭田 範秋)

市村眞一著「經濟循環の構造」

ヒックスのソシアル・フレイムワークが經濟學の新しい入門書としてわれわれの前に登場したのは一九四六年であり、その後まもなくアメリカ版が出版された。同書の新版は社會々計論に關する豊富な内容を盛合せて一九五二年に發行されたのであるが、その後まもなくその日本版ともいうべき、しかもさらに内容の豊富な本書が公刊されたわけである。

戦後われわれは經濟學のすぐれた入門書としてヒックスのフレイムワークとサムエルソンのエコノミクスの兩者に恵まれた。後者が在來の經濟原論の典型に則つて最新最良の内容を盛つたものとすれば、ヒックスのそれは日常の經濟の営みを最も新しい鑄型にはめ込んだものであつた。しかも兩書ともに自國の經濟事情をその敘述に常に反映させることを怠つていない。

ある。

有益な點の一つとして、各章末に問題が掲げられてゐる。中には教師用の解答集をも準備せられた問題もあるが、讀者がまじめにこれらの問題を考へるとき、經濟學の直面するものが何であるかを自ら知ることができよう。本文はこれらの問題への示唆を與えるものとして讀まざるべきである。

經濟循環の構造とは要するに財・用役、或いはその反面としての貨幣の流れを跡づけるものである。この流れを經濟の異質的な主體間に關係づけたもの、すなわち最終需要間の取引關係が社會々計であり、流量を或る視點から再構成して評價したものが國民所得である。そうして、この異質的な主體間の行為の交渉を追究するのが國民所得分析である。しかし、それは企業・家計・國等という異質の經濟主體間の交渉であつて、生産という經濟の営みは他方に企業から企業の間に技術的な交渉面をもつてゐる。この局面を模型的に解明するものが産業關連乃至投入―産出表といわれるもので、今日經濟構造の生産面にすぐれた分析要具を提供してゐる。産業關連分析にも有数の専門家である著者がその解説をせられることを望みたい。(大熊 一郎)

ヤコブ・マルシヤック

政策と豫測の爲の經濟測定

“Economic Measurements For Policy and Prediction.” By Jacob Marslak. Chapter I. “Studies in Econometric Methods.” 1953.

ハーヴェルモ어의先驅的勞作である「計量經濟學に於ける確書評及び紹介

本書は範をもつばらソシアル・フレイムワークの新版に則つて、日本經濟の實狀を説明しながら經濟の営みを解説したものである。まず日本では畫期的な入門書といふことができよう。とりわけ、第一篇交換と生産、第二篇労働と資本、第三篇純國民生産物と解剖學的的分析を進めて、最後に簡單ながら第四篇經濟變動と經濟發展を設け、所得分析を紹介したことは、讀者にとつて甚だ便利である。

ソシアル・フレイムワークの特色がそのまま本書の特色でもあるが、特に社會々計論の懇切な解説に詳しい。この部分は舊著「國民所得と資源」(市村、鎌倉兩氏著)からの受継ぎであるが、入門書として以上に豊富な内容を占めてゐる。ただし本書の日本經濟構造に對する觀點を與えるという建前からならば、國民所得構成上の諸要素の日本における特色、たとえば混合所得の占める位置、貯蓄率、各部門別國民所得の比重等々について、各國と比較した上でのなお一そう詳しい説明が欲しいところである。總じて第六章、第九章が書き足りないように感じる。

日本經濟の現状把握という意味で數々の統計資料が挿入されているが、もし入門という意味からいへば、もう少し原資料をわかり易く改めてもよいのではないだろうか。たとえば財政收支國際收支、一般會計豫算などの各項目などがそうである。日本經濟の分析を解剖學的立場から行うことは往々にして經濟白書の分析の域を出ないことが多いのであるが、本書もその意味で相當苦勞されたことと思ふ。こうした點も含め、本書の中では第二篇労働と資本、とりわけ人口問題の章がすぐれてゐる。

第四篇は唯一の機能的分析による説明であり、サムエルソンの入門書をほぼ踏襲してゐる。完全操業國民所得と完全雇用國民所得とを日本の立場から識別することを教えてゐるのは有益で

率論的接近」に依つて、經濟學の理論的構成が他の諸自然科學のそれと本質的に異なることが強調され、計量經濟學の方法論的側面にその哲學的基盤が與えられて以來、幾多の研究が相繼いで爲されて來た。それ等は何れも「經濟現象の恒常的法則」を把える爲に構造推定方式(Structural Estimation)を發展せしめようとする努力の表われであつたと考えられよう。

こゝに取り上げるマルシヤックの論文「政策と豫測の爲めの經濟測定」は、オスロー經濟研究所と共に現代計量經濟學の主流を爲してゐるシカゴ大學コウルズコミッションの Monograph No. 14.として、刊行された「計量經濟學的方法の研究」と題する論文集の中、第一章を占むるものであつて、先に Monograph No. 10. として刊行された “Statistical Inference in Dynamic Economic Models, に於ける執筆者達の抽象的技術的論點をより具體的思想的に解明したものと見て差支えあるまい。にも拘らず尙こゝでこの論文を取上げる所以は、著者が「經濟學の計量的研究にとつて何故ストラクチャアを考へなければならぬか? その場合ストラクチャアと呼ばれてゐるものは何を意味してゐるか?」という我々の問いに對し、具體的且つ簡略なる例に依つて明快に答へようとしてゐる時、前の「動態模型的統計的研究」と共に強くコウルズコミッションの特色を發揮してゐると考えられるからである。以下マルシヤックの意圖を概述してみよう。

全文に亘つて著者は、政策樹立者(政府又は企業者)がその將來の政策を決定し或はその豫測を爲そうとする場合に於ける計量經濟學の有用性を強調して、その關係から經濟理論と計量經濟學的方法との關係を明らかならしめようといふ意圖するのである。さて政策樹立者が最善の政策決定を撰擇する爲にはそれに對する有用な知識が必要とならう。有用なる知識は特にストラ